

今後の財政収支見通し（試算）について

平成26年3月

大分県行財政高度化指針（平成24年3月）を策定した際に、平成24年度から27年度までの4年間を対象とした財政収支の見通しを示したところです。

この度、25年度3月補正予算が成立したため、平成26年第1回定例県議会に上程中の26年度当初予算案を前提に、27年度までの財政収支の見通しについて再度試算しました。

内容は、別紙のとおりです。

今後の財政収支見通し(試算)

平成26年3月

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成26年度当初予算案及び平成25年度3月補正をベースに、国の①中長期の経済財政に関する試算（H26.1.20内閣府公表）、②平成26年度地方財政計画（H26.2.7閣議決定）等を参考に現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税・臨財債等	26年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「中長期の経済財政に関する試算」における名目成長率(H26:3.3%、H27:3.4%)を1年遅れで反映(3.3%) 消費税率の引上げ(H26.4:5→8%、H27.10:8→10%)など、税制改正内容を反映
うち交付税・臨財債	一般財源総額の維持を前提に、県税・地方譲与税の増加額を一定割合で減算
(2) 国庫支出金	人件費(義務教育教員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債(通常債)	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費に連動 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 繰入金については、国の補正に伴う各種基金事業の終了等を反映

※1. 県税・交付税・臨財債等(一般財源)は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債

2. 県債(通常債)は、臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等: 現員数(16,143人:H25.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額(新陳代謝)等を反映 退職手当: 退職者見込み H25~27:1,930人、支給水準引下げを反映
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等、消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実を踏まえて推計(伸び率 H27:4.4%)
③ 公債費	各年度の発行額に基づき推計 借入利率:2.0%
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	県域食肉流通センターや大分東警察署の整備事業、国補正に伴う各種基金事業等については個別に積上げ、公共事業等については26年度と同額
② 普通建設単独	大規模施設の改修事業等については個別に積上げ、その他は26年度と同額
③ 災害復旧事業	26年度以降は通常ベース
(3) その他経費	国の補正に伴う各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他は26年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立てることから、過去の実績により15億円を計上
(2) 行革効果 (歳入確保・節約等)	歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出

※プライマリーバランスとは、県債の元利償還金を除く歳出(現在の行政サービスに必要な歳出)が、県債を除く歳入(県税収入など)でまかなえているかを示す財政収支のこと。

(単位:億円)

区 分		25年度 (3月補正後)	26年度	27年度
歳 入	(1) 県税・交付税・臨財債等	3,614	3,633	3,857
	うち県税	1,025	1,045	1,198
	うち交付税・臨財債	2,154	2,089	2,047
	(2) 国庫支出金	1,004	895	918
	(3) 県債(通常債)	338	398	425
	(4) その他収入	841	922	801
	計	5,797	5,848	6,001
歳 出	(1) 義務的経費	3,123	3,188	3,234
	① 人件費	1,531	1,567	1,590
	給与費等	1,388	1,433	1,427
	退職手当	143	134	163
	② 社会保障関係費	663	700	731
	③ 公債費	929	921	913
	(2) 投資的経費	1,161	1,301	1,232
	① 普通建設補助・直轄	814	858	829
	② 普通建設単独	297	319	285
	③ 災害復旧事業	50	124	118
	(3) その他経費	1,513	1,429	1,626
	計	5,797	5,918	6,092

財調用基金繰入額(歳入－歳出)	0	△ 70	△ 91
前年度決算剰余金	—	15	15
行革効果(歳入確保・節約等)	—	40	40
財政調整用基金残高	427	415	379

県債残高	10,581	10,574	10,571
うち臨時財政対策債除き	7,157	6,900	6,707
プライマリーバランス(元金ベース)	36	7	3